米国情報 2023年1月分

日賑グローバル株式会社 米山

● 米国による、エネルギー安全保障を見据えた中東関係(湾岸協力会議(GCC)を中心に) を巡る動向と今後の展望

はじめに

外交・安全保障政策に置いての対中・アジア太平洋地域重視と経済安全保障政策のための 国内投資そして気候変動問題に対する脱化石燃料政策の推進と国内投資がバイデン政権の 外交、安全保障、経済並びにエネルギー政策の中心である。また人権・自由・民主主義価値 の敷衍というバイデン外交のテーマもある。以上からして東アジアから遠く、石油経済で、 王族の専制主義と人権問題を抱える中東と米国との距離は自ずと開いていた。

ところがパンデミックとロシアのウクライナ侵攻が世界のサプライチェーンに悪影響を与え、米国内のガソリン価格高騰を含めたインフレが政治問題化したことから石油のサプライサイドのコントロールを握る中東特にGCC諸国をバイデン大統領が訪れたのが昨年7月であった。

米国のアプローチが原油価格を下げるための腰の引けた歩み寄りと見られる一方、中国やロシアからは「戦略的対話」でラブコールされているサウジを始めとした GCC 諸国ではあるが、イラン怖さが米国の軍事力依存の求心力となっている状況は変わってはいない。ただ、サウジアラビアはイランとの対話も再開している。

米国にとってはなかなか一筋縄ではいかない中東との関係についての現状を米国自身のエネルギー自給率と中東依存度を確認したうえでバイデン大統領の中東訪問の内外の評価や OPEC+の状況、そして中東各国の思惑を紹介しつつ今後の展望を考察する。

1. 米国のエネルギー消費、石油産出と取引の状況 ソース: EIA

別紙1と3の通り、アメリカの全エネルギー消費の36%が石油に、32%が天然ガスに依存しており、天然ガスは国内生産量が熱量ベースで消費を上回っている。石油については原油の産出量は熱量換算で上記石油消費の3分の2だが実際には米国は石油の純輸出国となっている。即ち2021年にアメリカは一日当たり847万バレルの石油製品を輸入し、同854万バレルの石油製品を輸出、2020年に続いての黒字である。

米国の 2021 年の石油製品の産出高は日量 1877 万バレルで、同製品の消費量は日量 1989 万バレルであった。

原油については、2021年は日量611万バレルを輸入し、296万バレル輸出した。 但し、輸入原油の一部は米国内でガソリンや暖房用オイル、ディーゼル燃料、航空燃料といった石油製品に精製され輸出された。また輸入された石油製品の一部も保存された後に輸出される。(米国の石油消費の推移は別紙2を同原油の産出量の推移は別紙4を参照)

米国の石油製品の輸入量は1954年から増大していき2005年にピークを迎えた。同年以降、米国内での石油生産が増大し、またその輸出も増えた為、石油製品の純輸入量は減っていった。(別紙5と6参照)

アメリカの OPEC からの石油製品の輸入は 1970 年代に顕著に増大、77 年には輸入量全体の 70%を占め、原油においては 85%を占めた。その後は OPEC からの輸入のシェアは落ち続け、2021 年は石油製品で 11%、原油で 13%にまで落ちた。OPEC の中でも最大の輸出国のサウジアラビアからの石油製品の米国の輸入に占める割合は 5%、原油で 6%となっている。同じく 2021 年における米国の石油製品と原油の輸入のそれぞれ 9%と 8%が中東湾岸産である。

米国のカナダからの石油製品の輸入は1990年代から急増し今や石油製品と原油の最大の輸入元となっている。即ち、米国の石油製品輸入の51%、原油の61%をカナダに依存している。

以下に 2021 年の輸入元トップ 5 を示す。

	石油製品	原油
<u> </u>	カナダ(51%)	カナダ (61%)
二位	メキシコ(8%)	メキシコ(10%)
三位	ロシア(8%)	サウジアラビア(6%)
四位	サウジアラビア(5%)	ロシア(3%)
五位	コロンビア(2%)	コロンビア(3%)

米国の石油製品の大半はプロパンなどの炭化水素ガス液を含む石油とガソリンなどの 精製燃料である。

米国の石油製品輸出先トップ5は下記の通り。

	石油製品	原油
一位	メキシコ(14%)	インド(14%)
二位	カナダ(10%)	韓国(12%)
三位	中国(7%)	カナダ(10%)
四位	インド(7%)	オランダ(10%)
五位	韓国(7%)	中国(9%)

メキシコ湾岸沿いにある石油精製業者は製品を米国東海岸に輸送するよりもメキシコに 輸送する方が近いため、同国への輸出が多くを占めている。米国東海岸は欧州からの輸入 の方が輸送費込で安くなる。

2. 米国の中東依存度 ソース:ヘリテージ財団

1974年にニクソン大統領は「1980年までにアメリカはエネルギーを海外に依存しないようにする」と宣言した。

トランプ前大統領は「われわれはエネルギー調達において独立しており中東の原油を 必要としない」と宣言している。

確かにアメリカでの原油生産の増大と共に物理的な海外依存度は減っているが、原油価格やガソリン価格への影響という意味で中東を含めた国際原油市況から受ける影響は大きい。

例えばガソリン価格の半分以上を原油価格が占める。そしてその原油価格をアメリカは コントロールできない。また、世界の原油の3分の1以上がホルムズ海峡を通過するとい う地政学的影響も受ける。

さらにはひとくちに原油といっても産地によって比重や硫黄の量の差で品質が異なる。 用途に応じて精製していくために世界中の産油国と効率よく取引する必要がある。

アメリカはフラッキング技術によりシェールガス、タイトオイルを産出し、2010年比で 倍以上の原油生産を行い世界トップの産出量を誇る。

2019年秋には米国は75年ぶりに原油と石油精製品の純輸出国となっている。アメリカはイラン一国の原油総産出量を上回る量の原油輸出を記録した。

このアメリカの石油自給力は世界の原油価格が様々な要因で乱高下しても、それが長くは続かず、あるところで落ち着く安定化の支えをもたらしている。

3. バイデンの昨年7月の中東訪問

① 訪問の狙いと成果 ソース: Foreign Policy

大統領就任後 16 カ月間放っておいた中東をロシアのウクライナ侵攻に伴う石油供給不 足の問題からバイデンが訪問した。

結果としては、「サウジアラビアがイスラエルとの間で空路を開設」とか「中東防空同盟」準備開始といった結果が得られ、石油増産の方もサウジアラビアによる多少の色よい返事はあったが、その実は冷え冷えとしたサウジアラビアとの関係が厳然として残る。というのもワシントンポストのジャーナリストのJamal Khashoggi 氏がサウジアラビアのサルマン王子の手配で暗殺されたという嫌疑へのバイデン政権としての抵抗感があるためだが、その間隙を縫ってロシアや中国がサウジアラビアを始め中東への影響力を拡大しようとしている。

ウクライナ問題でアメリカの物価高の問題が無ければバイデンの中東訪問は実現しなかった。ただ、石油増産のためにサウジの人権問題を不問に処すという風にも見られたくはなかった。

バイデン大統領の国際エネルギー問題担当コーディネーターの Amos Hochstein はバイデン大統領の中東訪問の感触としてサウジと GCC 諸国が石油増産に向けて動くとの見通しを示した¹。

一方で、サウジは原油高の市況を自ら崩すことのないように OPEC+の連携を重視、アデル・アルジュベイル外相は OPEC としてのロシアとの取り決めを破るつもりはなく、原油の月産量は日量 40 万バレル程度でゆっくりと元に戻すと語っている。

中国のゼロコロナ政策に伴う需要減退が天然ガス価格を押し下げていることが原油価格 にどのような影響をもたらすかは不明。

中東にはサウジや UAE のように外交や軍事面でアメリカ寄りの国があるが、その多くが専制主義国でバイデン大統領が進める人権や自由・民主主義の価値観をフルには共有せず、ロシアや中国とのつながりも持つことでアメリカとのバランスを取っている。

原油生産ではサウジはロシアと深いつながりにある。 例えばサウジはロシア産原油を 国内用で安く輸入しているが、今年第二四半期はその輸入量を2倍に増やしてプーチンの ウクライナ侵攻を下支えしつつ、自国産の原油を高値で輸出している。またサウジは石油 市場においては米国を競争相手と見ている。

サウジは中国国営企業から軍事用ドローン国産の技術支援を受けている。

UAE も中国からドローンやミサイルを購入しつつある。

イスラエルはロシアを真っ向から批判することを避け、また中国からの投資を呼び込んでいる。イスラエルの商業港に中国の船が寄港できるようになるとイスラエルに寄港していた第6艦隊の諜報活動に利用される恐れがあり、米一イスラエル間の安全保障問題となりかねない。

¹ 同訪問後の8月3日のOPEC+の会合で9月に前月比原油生産目標を日量10万バレル引き上げた

イスラエルはもとより GCC 諸国にとっても米国が地域における安全保障上のパートナーであることは間違いないものの、だからといって中国やロシアを完全に排除するつもりはなく、むしろ協力関係を深めようとしている。

今回のバイデン訪問では、サウジの人権侵害、反体制派に対する圧政の問題はバイデン 大統領からは持ち出されなかった。

イラン核問題での交渉再開も難航する中、中東訪問を通じてイランへの合意を促し、同 盟の圧力をかける狙い。

イスラエルのラピド首相とはイランが核兵器を取得することを許さないことを宣言する エルサレム宣言に合意している。そのためには軍事力の行使も辞さないかとの問いに、バ イデンは肯定しつつ「(それは)最後の手段」と語った。

肝心のパレスチナ問題でのバイデンが支持する二国解決策についての具体的な計画は示されず、パレスチナへの経済支援や機関創設といった話に留められた。

GCC 諸国、特にクウェート、カタール、UAE 及びオマーンはイランとの緊密な関係を有し、仮にイランに対する軍事行動が生じた際には大きな影響を受ける。

この点は米一GCC の首脳会談後の声明でも米側からは安全保障の提供を明言しつつ、

GCC 側はイラン問題については外交努力を求める格好になっている。

パレスチナとの会談ではトランプ前大統領が 2018 年に閉鎖した在エルサレムのパレス チナ向け米国領事館を復活させるというバイデンのコミットが実際に触れられたかは明ら かにされていない。

結果としては米国にとってはガソリン価格に伴う対処療法で中東戦略の見直しを示すものでもなく、見返りの少ない訪問となった。

② バイデンの中東訪問に対する専門家の見方 ソース: チャタムハウス

- サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン (以下 MBS と略す) に面談したこと 自体は従来の MBS によるワシントンポストのジャーナリスト暗殺関与疑惑に対する 拒絶姿勢から軌道修正を図り、サウジとは現実的な対話を行える形を取り、結果として米国が中東湾岸諸国地域において建設的な影響力を示していくことを可能とする。
- 米国は中国の中東に至る経済的並びに戦略的プレゼンスを益々警戒し出したが、同地域で中国が提供するものを代替できるものを提供できていない。

③ バイデン中東訪問から明らかになった5つのこと ソース:米国平和協会(USIP)

- a. イスラエルーパレスチナ平和協議は米国の中東政策上優先度は高くないこと
- b. イスラエルを含める形での地域の安全保障と経済協力の優先度は米国にとって高い
- c. 互いの差異に拘わらず、米一サウジアラビア間の協力は続く

- d. 米国とその地域パートナーはイランの核兵器開発を阻止するという究極の目標については合意しているものの、如何にしてその目標を達成するかについては、地平線上に 懸念が高まる中、足並みはそろってはいない。
- e. これまでの中東軽視はさておき、中国とロシアとの戦略的競争は米国をして中東に注力させ続ける。

④ 対中目線のバイデンの中東政策の行方 ソース: The Diplomat

バイデン大統領は 2022 年 7 月 16 日にサウジアラビアの首都ジェッダで GCC 諸国、エジプト、イラク及びヨルダンの首脳とジェッダ安全保障及び開発サミットを開催した。

中国との競争において、バイデン大統領は「価値(民主主義や人権)」を根底に仲間の 陣営を築こうとしている。この点で今回、ワシントンポストのジャーナリスト暗殺という 人権問題疑惑をはらむサウジ訪問は「価値」だけでは陣営は築けないことを示している。

遡ればバイデンが副大統領を務めたオバマ政権は2011年に外交・安保の軸足を中東や 欧州からアジアに移し、中国との対決姿勢を鮮明にした。ロシアとは早々に核兵力削減に 合意し、イランとも核合意に達し、中東・欧州への懸念を抑えたつもりでいた。

ただ、中東ではシリア内戦が 2011 年に起こり、ロシアの 2014 年のクリミア半島侵攻により中東と欧州への懸念が増した。

そしてトランプ政権となってイラン核合意から離脱、一方的に対イラン制裁を強化し、 一方でイスラエルの主張を重んじる形での中東関与を示した。

今回のサミットにおいてバイデン大統領は米国がこの地域から手を引くことはなく、 中国やロシア、イランがこの地域で我が物顔に振舞うことは決して許さないとの姿勢を示 した。とはいえ地域を、反イランを旗頭にしてまとめようとしてもうまくいかない。

サウジアラビアはイランに対抗するための NATO のような同盟は中東では不要であるとし、イランとの関係正常化を進めようとしている。UAE も同様に、イランへの大使派遣など関係正常化を図りつつある。

イラン自身もバイデンの中東訪問に対して、自らが技術的には核兵器を完成させること は可能だが、まだそうすることを決定はしていないと挑発した。

バイデン政権の動きに対し、イランは中露への歩み寄りを深め、上海協力機構への加盟 や中国との25年にわたる戦略協定を締結、そしてロシアを中心としたユーラシア経済組 合への加盟を検討している。

地経済学的にも中国の一帯一路は効果的に中東を取り込み、かつてサウジアラビアの 最大の貿易相手国は米国であったが、今はその地位を中国に譲っている。

今回のウクライナ問題に端を発したガソリン価格高騰の問題から中東訪問したバイデン 政権に対し、中国の方が長期的に同地域との戦略的関係構築を図っているとみられても仕 方がない。 サウジとイランの対話など中東域内の関係づくりのニーズやサウジビジョン 2030 など、石油後の中東のニーズ、そして気候変動で最も被害を受けている同地域のニーズといったものに目配りした長期戦略が必要となっている。

4. 石油の市況と米国および OPEC+の動き ソース: JOGMEC

① 2022 年 8 月の OPEC+閣僚級会合

2022年9月に前月比原油生産目標を日量10万バレル引き上げた。

② 2022 年 10 月の OPEC+閣僚級会合

9月5日のOPEC+閣僚級会合以降、石油市場では米国などでの夏場ドライブシーズンに伴うガソリン需要期終了による季節的なガソリン需給の緩和感が市場で増大したことが原油相場に下方圧力を加えた。

9月20日~21日のFOMCでの政策金利引き上げに伴うドル高や景気減速懸念から米国株式相場が下落、原油価格も押し下げられた。(別紙7参照)

原油価格がロシアのウクライナ侵攻以前のレベルにまで落ち込んだことから OPEC+としてさらなる価格低下を押しとどめるべく、2022 年 11 月から 2023 年 12 月にかけての原油生産目標を 2022 年 10 月比で日量 200 万バレル削減する旨決定。これに対し、バイデン大統領は「失望」を表明。

ホワイトハウス報道官や国防省は海外への石油依存度を下げるべきとの声明を出した。

③ 2022 年 12 月の OPEC+閣僚級会合

オンラインで開催された第34回閣僚級会合では日量200万バレル減産目標を2023年 末まで継続するとともに、さらなる減産もあり得るとして、原油価格下支えのための強い メッセージを出した。

その後 G7 と EU、オーストラリアはロシア産原油の国際取引価格の上限を 60 ドルとすることを決定。

5. 中東諸国の動向

① 米国によるイスラエルーレバノン海上境界線合意仲介 ソース:ホワイトハウス

10月11日、バイデン大統領は自らの仲介によりイスラエルのラピド首相とレバノンのエイオン大統領との間で両国間の海上境界線合意がなされたと発表。

大量のガスが埋蔵されている地域での平和裏のガス生産に道をつけたとした。(別紙8 参照)

② イスラエルとの関係 ソース: 三井物産戦略研究所ほか

2022年6月のWSJの報道では同年3月にエジプトのシャルムエルシェイクでイスラエルとサウジ、カタール、エジプト、ヨルダンが秘密軍事会合を持ちUAEとバハレーンの将校も参加させたという報道。

シリア領内のイラン軍に対する空爆はロシアの黙認下で行われていると見られる。 イスラエルは8月にトルコとの国交を正常化させ、4年ぶりに大使を復帰。

7月のバイデン訪問時、I2U2 グループ(インド、イスラエル、アラブ首長国連邦、および米国)はグループの最初の共同声明として「水、エネルギー、輸送、宇宙、健康、および食料安全保障における共同投資と新しいイニシアチブ」で協力することを発表。

③ サウジアラビアとの関係 ソース: 三井物産戦略研究所ほか

2022年9月末にサルマン国王はMBSを首相に任命し、自らは首相の座から退いた。 10月5日のOPEC+閣僚会議では11月からの日量200万バレル減産が決定され、ブレントは93.37ドル、WTIは87.76ドルに値上がった。加盟国の総意とはいえ生産調整余力はサウジアラビアにあり、MBSが認めなければ決定されない話。

7月に直接面談して産出量の微増を得たバイデン大統領は「大いなる失望」を表明、翌日にはブリンケン国務長官が「サウジとの関係見直し」を示唆。

サウジは 10 月 15 日開催の上海協力機構に「対話パートナー国」として参加したこともあり、サウジとロシアの近さが米国の気になるところ。

ただ、OPEC+は生産割り当てにおいてもともと日量 300 万バレルの未達の状況にあり、200 万バレルの減産といってもまだ 100 万バレルも未達の状況を追認した格好。

一方、アメリカには産油余力はあり、9月時点の産油量は日量 12 百万バレルと 2月から 50 万バレル増加しているが、2020 年 3 月のピーク時の日量 13 百万バレルには及ばな い

2016年に脱石油化を目指して MBS が発表した「サウジビジョン 2030」の目玉事業である NEOM という巨大開発事業が 2017年 10月に発表され、総開発予算 5 千億ドルの内、約半分を外資に期待するとした。現状、中国の投資と事業参画が目立つ中、11月に MBS が韓国を訪問、同国の NEOM 事業への中国に次ぐ関与が明らかとなった。

12月8日 MBS は習近平中国国家主席を国賓として迎え入れた。サウジは中国の最大の原油輸入元で輸入量の約2割を占めるとされ、一方、中国はサウジにとり最大の原油輸出先で輸出量の26%を占めている。

今回の訪問では中国の「一帯一路」とサウジの「ビジョン 2030」との連携をうたう文書も取り交わした。

安全保障面では対イランを睨んで兵器輸入の8割以上を米国に依存しているサウジだが、中国製兵器の輸入や兵器国産技術の中国からの導入も行っている。アメリカが安全保障上の懸念を示す中国の通信機器大手ファーウェイによるサウジ進出も加速している。

④ トルコ、イラン、シリア ソース: 三井物産戦略研究所ほか

バイデンのサウジ訪問の翌週の7月19日、プーチン大統領とエルドアン大統領がテヘランに集合し、ライシ大統領主催の「第7回アスタナプロセス保証国首脳会合」を開催。シリア情勢打開の協議が会合の名目だが、もともと利害が錯綜しぶつかり合う地域の3カ国がバイデンの中東訪問を強く意識し、米国に制裁されていることが共通の求心力となって関係深化を図ったようにも見える。

一方、湾岸諸国とシリアのアサド大統領との間で和解が進んでいる。

UAE は既に国交を回復し、MBZ は「シリアはアラブの安全保障の支柱」と持ち上げ米国を大いに失望させた。サウジもトルコと和解しエルドアン大統領が4月にサウジを訪問、一方 MBZ が6月にトルコを訪問。

これで反アサドと反トルコの接点であった反シリア政府民主化勢力への湾岸諸国の支援 は消え、米国の支援名目もあやふやとなる中、エルドアン大統領は晴れて本格的な北シリ ア掃討 (クルド人勢力) を進めている。

⑤ 中東の NATO の幻想どころか、進む GCC—イラン国交正常化

米政府から見た GCC 諸国との関係は別紙9にまとめてある通り。

UAE との関係は経済・安保、気候変動と充実したものが感じられるものの、他の国々とは軍事支援は目立った関係深化が感じられない。

むしろロシア、中国軍事技術の諸国への浸食や長期的脱石油の加速とビジョン 2030、2040 支援における中国の一帯一路を中心としたプレゼンスの強さが目立ちつつある。

さらには米国による軍事支援を GCC 諸国が歓迎する根拠となっていたイランの脅威においても、サウジをはじめとしてイランとの国交正常化を図る動きが出ている。

この点、イスラエルはトランプ前大統領と蜜月で、共に反イランで結束していたネタニヤフの首相返り咲きで対イラン強硬姿勢が強まり、米国民主党政権のイラン核合意交渉姿勢とのギャップが顕著となる可能性あり。

【所感】

米国のエネルギーの中東依存度が下がり、イスラエルと周辺アラブ諸国との関係が良い 方向に向かい、核合意は進まないもののイランの囲い込みはある程度できている状況下で は OPEC の石油価格決定力におけるサウジアラビアの力以外に取り立ててバイデン政権の 中東への関心は高くなく、むしろ中国との覇権争いにおいて中国の中東へのプレゼンスが 高まることを如何に阻止していくかが懸案であろう。

「自由で開かれたインド太平洋」と銘打ってアジア太平洋地域における中国の囲い込みを日本と共に主導しているバイデン政権だが、ASEAN諸国は米中の対立の狭間にあっていずれかに与する姿勢は示さない。

同様に中東においてもイランの軍事的台頭を恐れる GCC は夫々に米国との軍事的な繋がりを求めつつ、一方で同じ OPEC の仲間のイランと袂を別つことはなく対話を保持し、さらには中東にまで一帯一路や AIIB などのサービスの提供を延ばす中国との関係を緊密化させつつある。

いまだ非民主的国家である中東諸国に対し、自由と人権、民主主義の価値唱導を旨とするバイデン政権の間にはギャップがある。

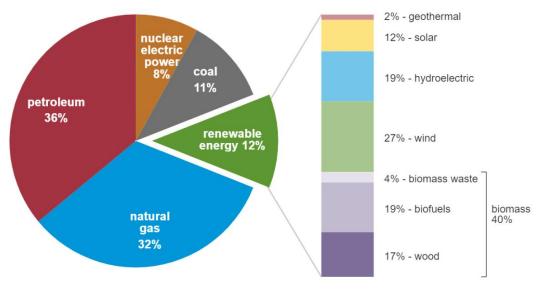
GCC 諸国の今後の展望としては経済面で米中、外交・安全保障面で米中口の間のバランスを巧みに取りつつベストな譲歩を引き出そうとするであろうが、バイデン政権としては中国の中東でのプレゼンスを睨みつつ、GCC 諸国のビジョン 2030 や 2040 に寄り添うかたちでの地域戦略や、イスラエルをモデルとした付加価値産業育成をイスラエルとアラブの仲介役として横展開していくなどの工夫を通じた地域貢献戦略が求められよう。

以上

別紙1 米国の 2021 年のエネルギーソース内訳 ソース: EIA

U.S. primary energy consumption by energy source, 2021

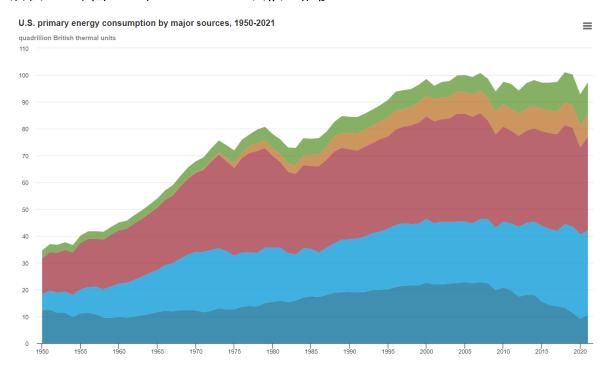
total = 97.33 quadrillion British thermal units (Btu) total = 12.16 quadrillion Btu



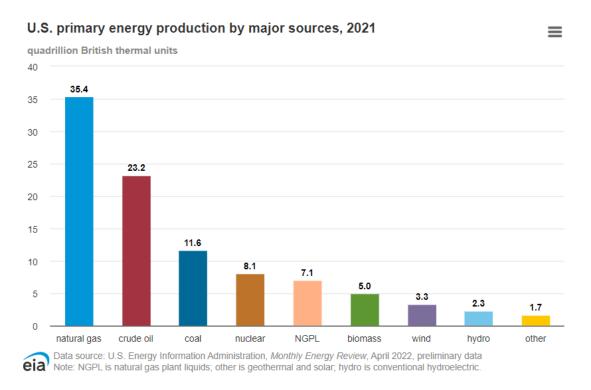
Data source: U.S. Energy Information Administration, *Monthly Energy Review*, Table 1.3 and 10.1, April 2022, preliminary data

Note: Sum of components may not equal 100% because of independent rounding.

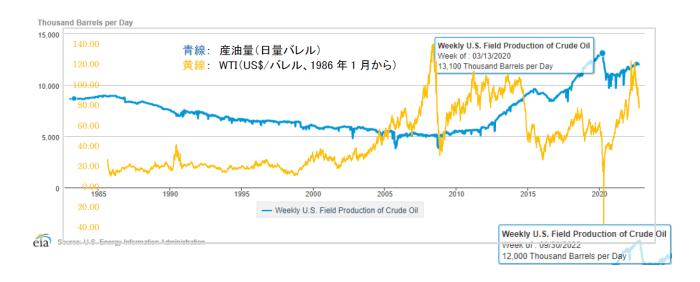
別紙2 米国のエネルギーソース内訳の推移 ソース: EIA



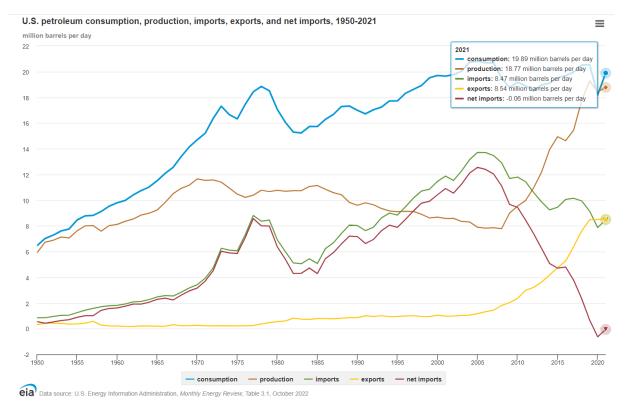
別紙3 米国の2021年の国内エネルギー産出内訳 ソース: EIA



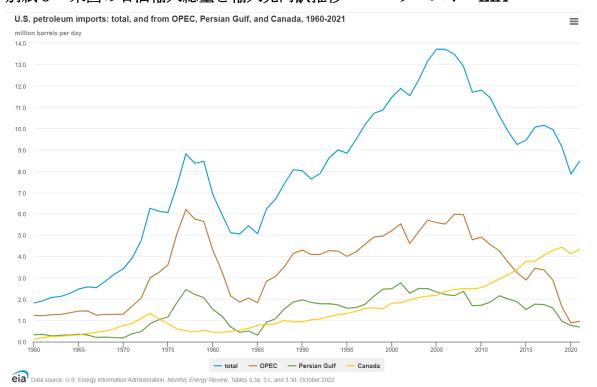
別紙4 米国の原油産油量推移 ソース: 三井物産戦略研究所



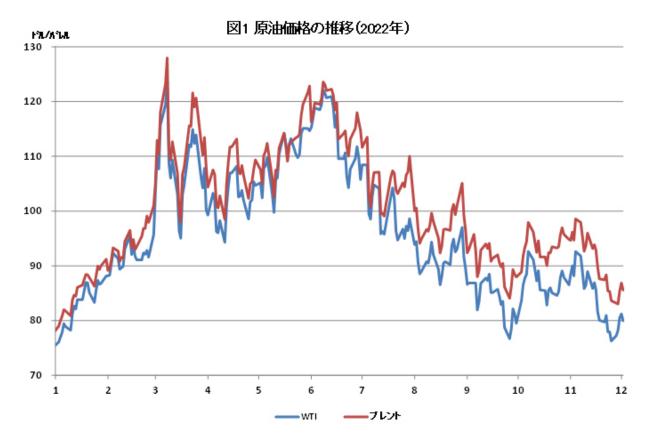
別紙5 米国の石油消費、生産、輸出入推移 ソース: EIA



別紙6 米国の石油輸入総量と輸入元内訳推移 ソース: EIA



別紙7 原油価格の推移 ソース: JOGMEC



別紙8 イスラエルから見た中東情勢 ソース: イスラエル大使館

What's new in our region?

- Israel became exporter of Natural Gas
- Technology & Innovation→ major driving force for international partnerships and economic resilience
- Abraham Accords
- Official Government representatives
- Nearly 20 Agreements were signed by Israel and UAE, including on:



Promotion and Protection of Investments	Visa Exemption
Aviation	Science and Technology
Financial Services	Avoidance of Double Taxation

別紙9 GCCと米国の連携

1. アラブ首長国連邦 ソース: https://www.uae-embassy.org/uae-us-cooperation/economic

① 貿易と投資

アラブ首長国連邦は、中東における米国最大の輸出市場であり、2021 年の輸出額は 170 億ドルを超えている。米国のすべての州と貿易係を結んでいる。

アラブ首長国連邦の投資と米国への輸出も、米国経済に貢献している。 SelectUSA によると、 UAE の米国への直接投資は 2019 年に 276 億ドルに達し、12,000 を超える米国の雇用を支えている。

世界的なエネルギー供給国としての アラブ首長国連邦: アラブ首長国連邦は、マスダール イニシアチブを通じて、150 億米ドルをクリーン エネルギー技術に投資し、2050 年までに国のエネルギー ミックスを 50% にし、発電の二酸化炭素排出量を 70% 削減する。

② 安全保障

米国が提供する高度な防衛システムは、アラブ首長国連邦 が米国と共有する独自の戦略的利益を保護するのに役立ちる。

アラブ首長国連邦空軍は、技術的に進歩した米国製の F-16 航空機、ブロック 60、別名「デザート ファルコン」を運用している。 米国と協力して、アラブ首長国連邦空軍は暴力的な過激派に対してこれらの高度な航空機を使用して、侵略に立ち向かい、重要な航路を保護し、地域の安定を促進してきた。

2020 年 12 月、F-35 ライトニング II 航空機およびその他の高度な防衛システムの UAE への 米国の売却は、議会の審査に合格した。これらの高度な能力により、アラブ首長国連邦空軍は、 米国の国防戦略の重要な目標である中東の集団安全保障により多くの責任を負うことができる。

③ 気候変動対策

2022 年 11 月、UAE と米国は、2035 年までに 1,000 億ドルを動員し、新たに 100 ギガワット (GW) のクリーン エネルギーを展開する、クリーン エネルギーを加速するための UAE-US パートナーシップ (PACE) を立ち上げた。

2021 年 11 月の COP26 で、UAE は 2050 年までに正味ゼロ排出を達成することを約束した最初の湾岸諸国になり、UAE と米国は気候のための農業イノベーション ミッション (AIM for Climate) を立ち上げた。 低炭素成長を促進し、食料安全保障を強化するために、農業と食料システムの革新と研究開発を加速する。

2. パーレーン ソース: https://www.state.gov/u-s-relations-with-

bahrain/#:~:text=U.S.%2DBAHRAIN%20RELATIONS,Washington%2C%20D.C.%20opened%20in%2019 77.

2019 年 8 月、バーレーンは湾岸地域で初めて、この地域での航行の自由を促進するために米国主導の国際海上安全保障構想に参加したことを公に発表した。

米国とバーレーンの自由貿易協定 (FTA) は 2006 年に発効し、2021 年には米国とバーレーン の双方向貿易が 20 億ドルを超え、2020 年の 15 億ドルから増加した。

バーレーンからの米国の輸入品には、アルミニウム、石油、繊維、プラスチックが含まれます。 2019 年、米国はバーレーンの非石油輸出の 12.4% を占めした。

米国は、バラインの防衛に必要な装備と訓練を支援し、米国の空軍と海軍と協力して活動する。 地域の安全保障とテロ対策協力のためのバーレーンの相互運用性を強化し密輸とテロに対する バーレーンの海上防衛を強化する。また、バーレーンの国際的な人権義務と公約に一致する方 法で、テロに対抗するバーレーンの能力を向上させる。

3. サウジアラビア ソース: https://www.state.gov/u-s-relations-with-saudi-arabia/

1950 年代以来、サウジアラビアは米国最大の対外軍事販売 (FMS) 顧客であり、アクティブな FMS ケースは 1,000 億ドルを超えている。 FMS を通じて、米国はサウジアラビアの 3 つの主要な治安支援組織、国防省、国家警備隊、内務省を支援してきた。

米国はサウジアラビアにとって 2 番目に大きな貿易相手国であり、サウジアラビアは中東における米国の最大の貿易相手国の 1 つである。

サウジアラビアは、米国にとって 3 番目の主要な輸入石油源であり、米国市場に 1 日あたり約50 万バレルの石油を供給している。

米国とサウジアラビアは、2016 年 4 月にビジョン 2030 プログラムとの貿易投資枠組み協定に 署名し、米国の貿易と投資の増加などを通じて、経済を多様化する計画を策定した。

4. オマーン ソース: https://www.state.gov/u-s-relations-with-oman/

2009 年、米国とオマーンは自由貿易協定 (FTA) に調印し、2021 年の米国とオマーンの二国間 貿易総額は 32 億ドルを超えた。

米国のオマーンへの輸出品には、車両、航空機、エンジン、産業用エンジンおよび機械が含まれ、オマーンからの輸入品には、工業用品、ボーキサイトとアルミニウム、肥料、宝石、プラスチック、燃料油が含まれる。

2021 年度、オマーンは米国から国際軍事教育訓練 (IMET) 支援で 180 万ドルを受け取り、 2022 年度のオマーンの IMET 予算は 200 万ドルである。 2021 年度のテロ対策支援 (ATA) への融資は 100 万ドルだった。

米国の支援は、海賊行為、麻薬、および野生生物の密輸に対抗する取り組みに貢献している。 法執行と捜査技術を強化し、国境を監視および管理するオマーンの能力を強化する。テロ対策 能力を構築で、オマーン軍と米軍との相互運用性を向上させる。

5. カタール ソース: https://www.state.gov/u-s-relations-with-qatar/

米国はカタール最大の海外直接投資家であり、単一の最大の輸入元であり、120 以上の米国企業がカタールで事業を展開している。米国のカタールへの輸出は、2018 年から 2019 年にかけて 47.7% 増加し、2019 年の総額は 65 億ドルに達した。

米国企業は、カタールの防衛、航空、ICT、ヘルスケア、食品、エンジニアリング/建設部門に売上を輸出している。カタールからの米国の輸入品は、液化天然ガス、アルミニウム、肥料、硫黄である。

米国とカタールは、特にアル ウデイド空軍基地と CENTCOM 前方本部をホストし、地域での北大西洋条約機構と米国の軍事作戦に対するカタールの支援を通じて、ペルシャ湾地域の安全保障でも協力している。 カタールは、イラクとシリアにおけるイスラム国に対する航空作戦の主要な中継地である。

2019 年、カタールは、数十億ドル相当の軍事、航空、エネルギー、および ICT 契約に加えて、 米国に 450 億ドルを投資する計画を発表した。

6. クウェート ソース: https://www.state.gov/u-s-relations-with-kuwait/

2003 年から、クウェートは米国と連合軍のイラクでの作戦の主要なプラットフォームを提供し、 ISIS との戦いでも同様の役割を果たしてきた。 ISIS を打ち負かすための世界連合のメンバーで あるクウェートは、統合された共同タスク フォース - 固有の解決作戦の本部をホストしている。 クウェートはまた、テロリストグループへの資金提供を阻止する取り組みを含む、米国のテロ対策 における重要なパートナーでもある。

米国は、外国軍事販売および商業販売を通じて、クウェートに軍事および防衛技術サポートする。 米国の要員は、クウェート軍の訓練、教育、準備を支援している。クウェートの米国大使館は、英 語教育と専門能力開発の交換プログラムもサポートする。

米国は 2004 年にクウェートと貿易および投資の枠組み協定に署名した。そして 2012 年に、米国とクウェートは湾岸協力会議に署名した。 米国はクウェートにとって最大の商品とサービスの供給国の 1 つであり、クウェートは中東における米国最大の市場の 1 つである。 米国企業は、特に油田設備とサービス、発電と配電、電気通信システム、自動車、その他の特定の消費財、および軍事機器の分野で、高度な技術をする。